

来年度は有料化4年目、本当に必要だったの？

広島市の放課後児童クラブは1968年にそれまでの800円と定められていた条例を廃止し、利用料が無料となりました。しかし、2023年度から、保護者に直接説明もしないまま有料とされ、2026年度が4年目となります。月に1回取り組んでいる「報告・交流会」でも、「知らないうちに有料化になっていた」などの声が寄せられました。改めて、有料化は本当に必要だったのかを考えます。

有料化の資料は作成していない

広島市が有料化計画を議会に報告したのは2020年秋。「無料のままでは持続的運営が困難になる可能性がある」と、有料化の理由をあげました。

2022年秋、初めて保護者向けに、今後も事業費が増えていくから有料化すると通知しました。

そこで、市連協は、公文書公開条例を活用し、

a.事業費増大の見込みを示す資料

b.「持続的運営が困難になる」と判断できる資料

などの公開を求めました。市からの回答は驚くべきもので、そのような資料は「存在していない」、その理由は「作成していないから」だというものでした。

有料化に財政上の理由はないことが明らかになりました。

保護者の負担になるので説明しない

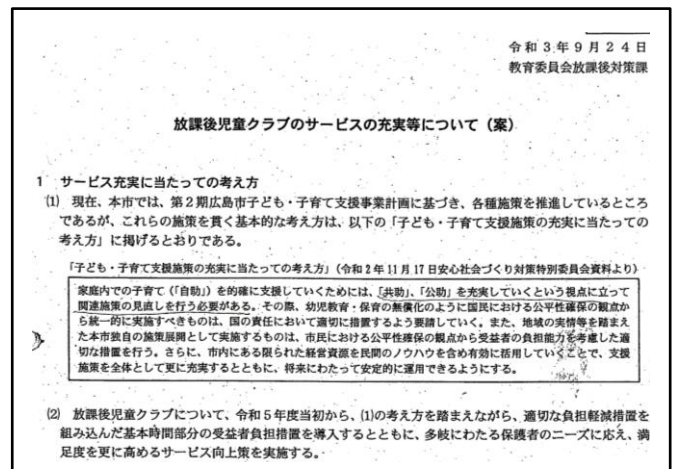
市連協は、市に対し有料化の理由を直接説明するよう再三にわたり求めました。しかし、市は「説明会は保護者の負担になる」と、開催を拒否。保護者に負担を求めるための説明会の開催を「保護者の負担になるから」と拒否する不当な態度をとりました。

2022年秋、市連協が主催する「説明会」には課長が出席しました。

市作成の勝手な行政文書で有料化

放課後対策課が2021年6月に作成した「放課後児童クラブのサービスの充実等について(案)」(右上)によると、広島市には「子ども子育て支援施策の充実に応じた考え方」(以下「考え方」)と呼ばれる行政文書が存在し、それに基づいて有料化に踏み切ったことがわかります。議会の承認もなく、専門家や市民の意見を聞くこともなく、行政の都合のみでつくった文書です。

ここには①国の施策以上のことはしない、②する場合



には配慮しながら市民負担にする、③民営化を進める—この3つの基本方針が書かれています。

これに即して、有料化の事情を解説すれば、これまで国は国の施策を超えて無料にしていたが、①今後は国の考え通り総事業費の半分を保護者負担にする、②半分を保護者負担にすると子ども1人当たり8700円になるので、一定の軽減措置をとるといふものです。

この広島市独自の「考え方」こそ、広島市の子ども行政の遅れを生んできた最大の原因でもあります。

無料に、緊急軽減措置をとる

市連協は、この「考え方」を廃棄し、子ども行政を子どもの権利条約に基づくものに発展させるよう求めています。

また、放課後児童クラブの利用料は無料に戻すことを求め、同時に、物価高騰が続くもとの保護者の負担軽減の緊急措置として、「利用料の減額」または「無料の領域拡大」を求めています。

子ども医療費補助制度の所得制限が撤廃されるにともない、5000円の利用料は廃止され、就学援助受給者以外は一律3000円となります。また、子ども医療費は対象が高校卒業までとなります。

—2026年度「報告・交流会」の日程—

「報告・交流会」は、1年1回は放課後児童クラブや広島の子ども行政を学ぶ機会として、市連協が企画しているものです。すべての保護者のみなさんに、1年に1回ご参加をと呼びかけています。

年10回の開催日はいずれも土曜日です。ZOOMでも現地でも参加可能です。詳細は1面のQRコードから。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
18日	16日	休	18日	休	19日	17日	21日	19日	16日	20日	20日